

## ニュースの読み方 (抜粋)

※各記事の全文はラテン・アメリカ協会ホームページでご覧頂けます (会員専用)。⇒<http://www.latin-america.jp/>

### 1. 初の自由貿易協定をイスラエルと結んだメルコスール首脳

昨年 12 月 17～18 日、南米ウルグアイの首都モンテビデオで第 34 回南米南部共同市場 (メルコスール) の共同市場審議会 (CMC:外相・経済相レベル) に引き続き、首脳会議が開催された。

ベネズエラのメルコスール加盟問題については、加盟国大統領は共同で同国の早期加盟を求める声明を発出した他、同会合の目玉として、メルコスールが第 3 国 (地域) との間で最初となる自由貿易協定(FTA) をイスラエルと締結したことが挙げられよう。同協定が発効すれば、メルコスールの輸出品の 95%、イスラエルの輸出品の 97% の関税が 10 年間で段階的に撤廃されることになる。メルコスールはイスラエルに主に食肉や農業産品を輸出し、イスラエルからはハイテク技術、ソフトウェア、農薬を輸入している。

メルコスールにとって対イスラエル貿易は全貿易額の 1%にも満たないが、メルコスールが他国に対して市場を開放し、域外に市場を求めたいとするメッセージとして重要であろう。次なる目標は中東諸国との FTA 締結で、既に湾岸協力理事会(GCC)との間で交渉段階にあり、本年はモロッコと交渉を開始する予定であるとしている。

仮にベネズエラがメルコスールに正式に加盟した後であれば、イランとの緊密な関係

の維持を望むチャベス大統領は、メルコスールがイスラエルと FTA を結ぶことに反対したことは想像に難くない。その意味で今回の締結合意は、チャベスの異論を封じる絶妙のタイミングでなされたと言える。

### 2. 楽観論と悲観論が交錯するメキシコの原油生産見通し

メキシコ・エネルギー省は、昨年 12 月に同国の基幹産業である原油の中長期的な生産展望を示す報告書『原油見通し 2007～2016』を発表した。「原油」の見通しを政府が発表したのは初めてである。この異例とも言うべき発表は、中南米随一の産油国であり、世界第 6 位の生産量を誇るメキシコの原油生産に「黄信号」が灯り始めたことを政府が公に認めたことを示す。

メキシコには 1,000 億バレルの石油に相当する炭化水素資源があると想定されており、現在のペースで掘り進んでも約 60 年分はあると考えられているが、生産どころか開発や調査すら十分に行われていないのが現状である。国営石油公社(PEMEX)の投資資金不足が影響して製油所の近代化が遅れており、石油精製能力が国内需要に追いついていない。豊富な資源が存在するのは水深 1,000 メートル以上の深海であるため、資源開発には莫大な投資と困難な条件下での作業が必要とされるが、現在の PEMEX の状況では不可能である。

外資の導入は今後の重要なオプションの一つである。但し、炭化水素資源が国家に帰属することの放棄と PEMEX の民営化だけは認められるべくもない。その上で、どの程

度の開放を行うのか、決定権を持つ議会の審議が今後一層白熱を帯びることは確実であろう。恐らくは巨大な石油ポテンシャルをもつメキシコ湾大水深エリアの開発に向けて「外資との連携」（サービス契約 MSC の適用と探鉱・開発の最新技術の導入）が図られる可能性があるだろう。

### 3. ラウル・カストロ新体制下でどこまで進むかキューバの自由化

2月18日、カストロ国家評議会議長（81歳）は、キューバ国民向けに「最高司令官のメッセージ」として声明を発出し、同24日招集の人民権力全国議会（国会）において国家評議会議長などの新しいメンバーが選出されるのを前に同議長職と最高司令官の職を受けない旨表明し、国家元首の座を事実上辞することを明らかにした。残る公的なタイトルは唯一「キューバ共産党中央委員会第一書記」である。実弟のラウル・カストロに権限委譲して以降、1年半以上が経過し復帰の見通しが立てられない中で想定内の発表であった。

ラウル・カストロ新議長は、2月24日の就任にあたって、「革命の継承者は唯一共産党」、「国家の重要事項の決定は兄フィデル同志と相談していく」と強調して、カストロ一族の国家支配体制は共産党を第一義とする路線継承であることを改めて鮮明にした。

キューバ国民の基本的権利や自由の問題、反体制派への圧制、複数政党による自由・公正な選挙実施などの「政治部門」の改革は、革命基盤の本質や根底に係わる問題だけにカストロ前議長の「目の黒いうち」は

着手の対象には殆どならないであろう。一方、「経済部門」には望みがあるだろう。注目されるのは、今回の国家評議会人事で委員から副議長に抜擢され、同時に革命軍事大臣に昇格したフリオ・カサス前革命軍事次官の存在である。キューバの国軍幹部の観光分野や貿易関連ビジネスなど経済・産業部門への進出は近年著しく、多くの国営企業の経営を牛耳る一大勢力と化している。一極構造が定着する情勢下で行き場のなくなった軍関係者に特権が付与され、新しい経済構造が築かれている。今後は経済政策を決定する上で、ラウル・カストロ議長と共に長い軍歴を持ち、また会計士や銀行マンという別の経歴のあるフリオ・カサス新任副議長兼新大臣、更に加えて、次世代を担うリーダーとして若い時からカストロ前議長より直々に英才教育を施されてきたカルロス・ラヘ副議長あたりが影響力を発揮していくことになるだろう。問題は、あらゆる改革がそうであるように、改革推進派と守旧派が対峙する構造であり、保守派の既得権益がある程度打破されて初めて改革の道が開かれよう。新執行部が軍内部の経済部門を今後いかにコントロールできるか注目したい。

（並木芳治 外務省中南米局地域調整官）

※以上は筆者個人の見解であって、外務省の見解を代表するものではありません。